

国立公園における協働型管理・運営の推進に向けた提言

(構成案)

○ 背景

- 自然公園法における制度的位置付け
- 地域制国立公園における土地所有者等との関係
- 国際的な視点からの必要性
- 日本の国立公園の社会的情勢の変化（利用者数の減少等）
- 「国立・国定公園の指定及び管理運営に関する提言」の概略
- 「国立・国定公園の指定及び管理運営に関する提言」以降の取組

○ 国立公園の協働型管理・運営の現状

- 国立公園におけるこれまでの協働型の取組
- 現在全国で設置されている協議会の分類（「個別課題対応型協議会」「総合型協議会」等）

○ 国立公園の協働型管理・運営の推進の必要性

- 二次的自然の管理や能動的な保全事業等自然保護の面や利用増進に向けた取組等、協働型管理・運営の必要性の増加
- 個別課題対応型協議会の課題
- 現在の総合型協議会（尾瀬・白山）の課題
- ジオパークや地域観光等の地方公共団体の取組との連携の必要性

○ 国立公園の協働型管理・運営の推進にむけた取組の方向性

- 国立公園における協働型管理・運営の推進のための枠組みづくり
 - ・ 協働型管理・運営の推進のための枠組み
(ビジョンや行動計画のあり方、総合型協議会の位置付け等)
 - ・ 総合型協議会の体制
(協議会の機能、対象地域、協議事項、構成員、幹部会・分科会等)
- 公園管理団体制度の拡充
 - ・ 公園管理団体対象団体の拡大、公園管理団体のメリットの拡充等
- その他